第3四半期報告書

本書は、EDINET（Electronic Disclosure for Investors’ NETwork）システムを利用して金融庁に提出した第3四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

太陽誘電株式会社

(E01824)

目　　　次

【表紙】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

第一部 【企業情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

第１ 【企業の概況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

１ 【主要な経営指標等の推移】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

２ 【事業の内容】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

第２ 【事業の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

１ 【事業等のリスク】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

２ 【経営上の重要な契約等】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

３ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 ・・・・・・・・・・・ 3

第３ 【提出会社の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5

１ 【株式等の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5

（１） 【株式の総数等】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5

① 【株式の総数】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5

② 【発行済株式】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5

（２） 【新株予約権等の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5

（３） 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 ・・・・・・・・・ 5

（４） 【ライツプランの内容】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5

（５） 【発行済株式総数、資本金等の推移】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5

（６） 【大株主の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5

（７） 【議決権の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6

① 【発行済株式】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6

② 【自己株式等】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6

２ 【役員の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6

第４ 【経理の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7

１ 【四半期連結財務諸表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8

（１） 【四半期連結貸借対照表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8

（２） 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】 ・・・・・・・・・・ 10

【四半期連結損益計算書】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10

【第３四半期連結累計期間】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10

【四半期連結包括利益計算書】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11

【第３四半期連結累計期間】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11

【注記事項】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12

【セグメント情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13

２ 【その他】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14

レビュー報告書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年２月13日
【四半期会計期間】	第76期第３四半期（自　平成28年10月１日　至　平成28年12月31日）
【会社名】	太陽誘電株式会社
【英訳名】	TAIYO YUDEN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　登坂　正一
【本店の所在の場所】	東京都台東区上野６丁目16番20号
【電話番号】	03(3832)0101（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部次長　　穴井　公之
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区上野６丁目16番20号
【電話番号】	03(3832)0101（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部次長　　穴井　公之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第75期 第３四半期 連結累計期間	第76期 第３四半期 連結累計期間	第75期
会計期間		自 平成27年４月１日 至 平成27年12月31日	自 平成28年４月１日 至 平成28年12月31日	自 平成27年４月１日 至 平成28年３月31日
売上高	（百万円）	186,077	173,217	240,385
経常利益	（百万円）	21,104	9,708	22,263
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益	（百万円）	14,382	4,974	14,751
四半期包括利益又は包括利益	（百万円）	8,287	3,690	3,571
純資産額	（百万円）	158,068	154,748	153,381
総資産額	（百万円）	279,636	279,872	268,380
１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	122.15	42.22	125.27
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	112.62	38.89	115.54
自己資本比率	（％）	56.4	55.2	57.1

回次		第75期 第３四半期 連結会計期間	第76期 第３四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年10月１日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月１日 至 平成28年12月31日
１株当たり四半期純利益金額	（円）	54.64	34.52

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．売上高には、消費税等は含まれておりません。

２【事業の内容】

当第３四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第３四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

当第３四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（１）業績の状況

当第３四半期連結累計期間（平成28年４月１日から平成28年12月31日まで）における当社グループを取り巻く経営環境は、世界経済の一部に弱さが見られるものの全体としては緩やかに回復しているという状況で推移いたしました。しかしながら、中国やアジア新興国経済の先行き、各国の政策影響、為替動向など、今後の世界経済の先行きは予断を許さない状況にあります。

当社グループは、研究開発力や生産技術の強みを活かしたスーパーハイエンド商品および高信頼性商品に加え、コア技術を活かしたソリューションビジネスを軸に、通信機器市場および自動車・産業機器市場などの成長市場を攻略することにより、中期目標の達成および経営ビジョンの実現を目指しています。

通信機器市場では、スマートフォンの高機能・高性能化が続くとともにIoTの進展によってインターネットに接続される機器が急増することで、超小型部品や高信頼性部品の需要が大幅に増加すると見込まれます。また、自動車・産業機器市場では、ハイブリッド自動車や電気自動車の普及、産業機器の電子化に伴い、大型・高耐圧・高信頼の部品需要が増加する見込みです。当社グループではそれらの市場に対して、コンデンサ、インダクタ、複合デバイスなどの競争優位性の高いスーパーハイエンド商品と高信頼性商品の販売拡大に努めています。もう一方の成長軸であるソリューションビジネスでは、当社グループが有する積層・光学・複合・表面処理・無線・電源といったコア技術を融合した新事業展開を進めています。さらに、収益性の向上や将来の部品需要の増加に応える体制を構築するため、ものづくり力の強化も進めています。生産能力の増強に加え、要素技術の高度化と生産工法の変革を進めることで、生産効率の向上を加速していきます。

当第３四半期連結累計期間の連結売上高は1,732億17百万円（前年同期比6.9％減）、営業利益は95億89百万円（前年同期比54.5％減）、経常利益は97億８百万円（前年同期比54.0％減）となりました。また、特別損失として、海外子会社の構造改革に伴う事業構造改善費用21億79百万円などを計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は49億74百万円（前年同期比65.4％減）となりました。

当第３四半期連結累計期間における期中平均の為替レートは１米ドル106.36円と前年同期の平均為替レートである１米ドル121.54円と比べ15.18円の円高となりました。

製品別の売上高は次のとおりであります。

［コンデンサ］

積層セラミックコンデンサなどが含まれます。

当第３四半期連結累計期間は、民生機器向け、情報機器向け、通信機器向けの売上が前年同期比で減少したことにより、売上高は876億63百万円（前年同期比8.2％減）となりました。

［フェライト及び応用製品］

メタル系パワーインダクタ「MCOIL™（エムコイル）」、巻線インダクタ、積層チップインダクタなどの各種インダクタ商品が含まれます。

当第３四半期連結累計期間は、民生機器向け、情報機器向け、通信機器向けの売上が前年同期比で減少したことにより、売上高は317億97百万円（前年同期比14.1％減）となりました。

［複合デバイス］

モバイル通信用デバイス（FBAR/SAW）、電源モジュール、高周波モジュール、部品内蔵配線板「EOMIN™（イオミン）」、関係会社における実装事業などが含まれます。

当第３四半期連結累計期間は、電源モジュールの売上が前年同期比で減少したものの、モバイル通信用デバイス（FBAR/SAW）、高周波モジュール、部品内蔵配線板「EOMIN™（イオミン）」の売上が前年同期比で増加したことにより、売上高は491億55百万円（前年同期比14.6％増）となりました。

［その他］
エネルギーデバイスなどが含まれます。
当第３四半期連結累計期間の売上高は、記録製品から事業撤退したことによって大きく減少し、46億１百万円（前年同期比57.1％減）となりました。

（２）財政状態の変動状況
当第３四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に対して114億92百万円増加しました。そのうち流動資産は71億51百万円増加しており、主な要因は、受取手形及び売掛金の増加121億59百万円、現金及び預金の減少37億13百万円、商品及び製品の減少18億42百万円であります。また、固定資産は43億40百万円増加しており、主な要因は、有形固定資産の増加37億33百万円であります。
負債は101億25百万円増加しました。主な要因は、短期借入金の増加101億47百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加49億98百万円、その他流動負債の増加43億88百万円、長期借入金の減少106億15百万円であります。
純資産は13億67百万円増加しました。

（３）研究開発活動
当第３四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、72億４百万円であります。
なお、当第３四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（４）事業上及び財務上の対処すべき課題
当第３四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

②【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末現在発行数（株）（平成28年12月31日）	提出日現在発行数（株）（平成29年２月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	120,481,395	120,481,395	東京証券取引所（市場第一部）	単元株式数は100株であります。
計	120,481,395	120,481,395	―	―

（注）提出日現在の発行数には、平成29年２月１日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権及び転換社債型新株予約権付社債の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成28年10月１日～平成28年12月31日	―	120,481,395	―	23,557	―	41,450

（６）【大株主の状況】

当四半期会計期間は第３四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

（7）【議決権の状況】

当第３四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年９月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 2,650,700	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式 117,763,800	1,177,638	－
単元未満株式	普通株式 66,895	－	－
発行済株式総数	120,481,395	－	－
総株主の議決権	－	1,177,638	－

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式３株が含まれております。

②【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 太陽誘電株式会社	東京都台東区上野６丁目16番20号	2,650,700	－	2,650,700	2.20
計	－	2,650,700	－	2,650,700	2.20

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第３四半期連結会計期間（平成28年10月１日から平成28年12月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成28年４月１日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成28年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成28年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,962	42,249
受取手形及び売掛金	49,759	※61,918
商品及び製品	17,501	15,658
仕掛品	18,638	19,795
原材料及び貯蔵品	12,549	12,172
その他	7,418	7,244
貸倒引当金	△267	△324
流動資産合計	151,563	158,714
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	78,622	78,690
機械装置及び運搬具	225,862	234,097
工具、器具及び備品	20,135	21,115
土地	8,610	9,426
建設仮勘定	5,337	5,361
減価償却累計額	△231,521	△237,910
有形固定資産合計	107,047	110,780
無形固定資産		
その他	861	1,137
無形固定資産合計	861	1,137
投資その他の資産		
投資有価証券	6,287	6,563
その他	2,958	3,025
貸倒引当金	△337	△349
投資その他の資産合計	8,908	9,240
固定資産合計	116,817	121,157
資産合計	268,380	279,872

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成28年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成28年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,429	26,162
短期借入金	11,979	22,126
1年内返済予定の長期借入金	6,200	11,199
未払法人税等	2,340	2,384
賞与引当金	3,390	1,322
役員賞与引当金	184	46
その他	21,004	25,392
流動負債合計	68,530	88,634
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	20,067	20,057
長期借入金	15,145	4,530
役員退職慰労引当金	130	134
退職給付に係る負債	3,115	3,069
その他	8,009	8,697
固定負債合計	46,468	36,490
負債合計	114,999	125,124
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,557	23,557
資本剰余金	41,515	41,518
利益剰余金	96,912	99,531
自己株式	△3,326	△3,309
株主資本合計	158,658	161,297
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,067	1,929
繰延ヘッジ損益	6	△30
為替換算調整勘定	△6,122	△8,273
在外子会社の退職給付債務等調整額	△477	△443
その他の包括利益累計額合計	△5,526	△6,817
新株予約権	238	268
非支配株主持分	10	－
純資産合計	153,381	154,748
負債純資産合計	268,380	279,872

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成27年４月１日 至　平成27年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年12月31日）
売上高	186,077	173,217
売上原価	134,545	134,787
売上総利益	51,531	38,430
販売費及び一般管理費	30,473	28,841
営業利益	21,058	9,589
営業外収益		
受取利息	225	166
受取配当金	122	106
持分法による投資利益	30	－
助成金収入	197	801
その他	255	130
営業外収益合計	831	1,205
営業外費用		
支払利息	204	182
持分法による投資損失	－	234
為替差損	191	27
休止固定資産減価償却費	235	381
その他	153	258
営業外費用合計	785	1,085
経常利益	21,104	9,708
特別利益		
固定資産売却益	35	23
関係会社清算益	－	37
特別利益合計	35	60
特別損失		
固定資産除売却損	215	431
減損損失	73	344
投資有価証券評価損	1,430	－
事業構造改善費用	1,810	2,179
その他	0	－
特別損失合計	3,529	2,955
税金等調整前四半期純利益	17,610	6,814
法人税、住民税及び事業税	3,267	2,951
法人税等調整額	69	△1,113
法人税等合計	3,337	1,838
四半期純利益	14,272	4,975
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	△109	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,382	4,974

【四半期連結包括利益計算書】

【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成27年４月１日 至　平成27年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年12月31日）
四半期純利益	14,272	4,975
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△151	861
繰延ヘッジ損益	31	△36
為替換算調整勘定	△5,793	△2,145
在外子会社の退職給付債務等調整額	△71	34
その他の包括利益合計	△5,985	△1,285
四半期包括利益	8,287	3,690
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,413	3,683
非支配株主に係る四半期包括利益	△125	6

【注記事項】

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号　平成28年６月17日）を第１四半期連結会計期間に適用し、平成28年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第３四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成28年３月28日）を第１四半期連結会計期間から適用しております。

（四半期連結貸借対照表関係）

※ 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成28年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成28年12月31日）
受取手形	－	64百万円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成27年４月１日 至　平成27年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年12月31日）
減価償却費	17,226百万円	18,055百万円

（株主資本等関係）

Ⅰ 前第３四半期連結累計期間（自　平成27年４月１日　至　平成27年12月31日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	１株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年６月26日 定時株主総会	普通株式	588	5	平成27年３月31日	平成27年６月29日	利益剰余金
平成27年11月５日 取締役会	普通株式	588	5	平成27年９月30日	平成27年12月３日	利益剰余金

Ⅱ 当第３四半期連結累計期間（自　平成28年４月１日　至　平成28年12月31日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	１株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年６月29日 定時株主総会	普通株式	1,178	10	平成28年３月31日	平成28年６月30日	利益剰余金
平成28年11月７日 取締役会	普通株式	1,178	10	平成28年９月30日	平成28年12月２日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループは電子部品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成27年４月１日 至　平成27年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年12月31日）
(1) １株当たり四半期純利益金額	122円15銭	42円22銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額（百万円）	14,382	4,974
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額（百万円）	14,382	4,974
普通株式の期中平均株式数（千株）	117,749	117,825
(2) 潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額	112円62銭	38円89銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額（百万円）	△7	△7
（うち社債利息（税額相当分控除後）（百万円））	(△7)	(△7)
普通株式増加数（千株）	9,892	9,886
（うち転換社債型新株予約権付社債（千株））	(9,666)	(9,680)
（うち新株予約権（千株））	(225)	(206)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

平成28年11月７日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額……1,178百万円

(2) １株当たりの金額……10円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……平成28年12月２日

（注） 平成28年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年２月13日

太陽誘電株式会社

取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宍戸　通孝	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	髙尾　英明	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	今井　仁子	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太陽誘電株式会社の平成28年４月１日から平成29年３月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（平成28年10月１日から平成28年12月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成28年４月１日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、太陽誘電株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第３四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．ＸＢＲＬデータは四半期レビューの対象には含まれていません。